

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 フレイル予防の推進について（25分）</p> <p>フレイルとは、年をとって身心の活力（筋力、認知機能、社会とのつながり等）が低下した状態のことを指しますが、早く介入すれば元に戻る可能性があります。</p> <p>海外の老年医学の分野で使われる「Frailty（フレイルティ）」を日本語に訳すと「虚弱」「老衰」「脆弱」等になりますが、日本老年医学会は「正しく介入すれば元に戻る」という意味を強調するため「フレイル」としました。</p> <p>フレイルの特徴は、筋肉の量が少なくなって起きる身体的な衰えだけでなく、認知機能の低下、人とのつながりが減って閉じこもる社会性の衰え等、多面的重層的な要素がありますが、早い時期にその兆候を見つけて適切な対応をとれば、身心の機能の低下を遅らせたり、健康な状態に戻したりできるということです。</p> <p>フレイルについては、まだ統一された判断基準がありませんが、東京大学高齢社会総合研究機構の飯島勝矢教授が、千葉県柏市において、要介護に至っていない高齢者を対象に大規模な健康調査研究を4年間にわたって継続して行い、これをもとに考案された「フレイルチェック」という方法が注目されており、これを使ってフレイル予防に取り組む自治体も出てきました。</p> <p>介護支援事業の生活機能評価でも、身体的、精神的、社会的側面を含む項目をチェックできる「基本チェックリスト」が使用されていますが、「フレイルチェック」は、養成研修を受けた市民ボランティアの「フレイルサポーター」が主体となって実施され参加者の評価を行います。このフレイルチェックを軸として、半年単位で定期的にフォローアップしていき、その間の期間は市民自身が本人に見合ったフレイル対策に取り組むこととなっています。</p> <p>健康寿命の延伸が重要となっている現在、様々な取組が実施されておりますが、市民が主体的に、身体面、精神面、社会面といった多面性をもつフレイルに関心を持ち、予防の意識を持って健康的なまちづくりに取り組むことは、大いに意義があるのではないのでしょうか。</p> <p>（1）フレイル予防に対する見解は。</p> <p>（2）本市の介護予防事業に対する評価と今後の取組は。</p> <p>（3）フレイル予防事業の導入に対する見解は。</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p data-bbox="172 338 1157 376">2 まち・ひと・しごと創生について（15分）</p> <p data-bbox="172 412 1163 633">地方創生、まち・ひと・しごと創生が叫ばれ、全国の自治体で地方版総合戦略が策定されて、間もなく5年が経過します。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所が本年3月に発表した都道府県ごとの人口推計をみると、東京一極集中がさらに進んでいることが明らかになりました。</p> <p data-bbox="172 647 1163 775">人の流れを変えるということは簡単なことではありませんが、現時点で国が示している具体的な処方箋は「まち・ひと・しごと創生」だと考えます。</p> <p data-bbox="172 788 1163 916">特に、国の平成26年度補正予算から始まった地方創生関連の予算措置については、毎年着実に予算化され、各自治体がそれぞれの地方版総合戦略に基づき、事業を実施しています。</p> <p data-bbox="172 929 1163 1106">本市においても、平成27年度から31年度を計画期間として「鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定し、第5次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画の行動計画として位置づけ、各施策に取り組んできました。</p> <p data-bbox="172 1120 1163 1247">計画期間も残すところ2年を切りましたが、重要業績評価指標（K P I）に基づく効果の検証を行い、事業内容を見直す必要もあるのではないのでしょうか。</p> <p data-bbox="172 1261 1163 1344">このような観点から、本市のまち・ひと・しごと創生について伺います。</p> <p data-bbox="185 1357 1163 1485">（1）本市の「総合戦略」に掲げた基本目標に基づく具体的な施策・取組とK P Iに基づく効果の検証は、どのように行われていますか。</p> <p data-bbox="185 1498 1163 1581">（2）平成27年度からの計画期間内における、特筆すべき実績について、どのように評価していますか。</p> <p data-bbox="185 1594 1163 1677">（3）国における地方創生関係交付金等を活用した本市の事業に対する評価と、今後の活用についての見解は。</p>	市長